

工業用水道事業会計

1 業務実績

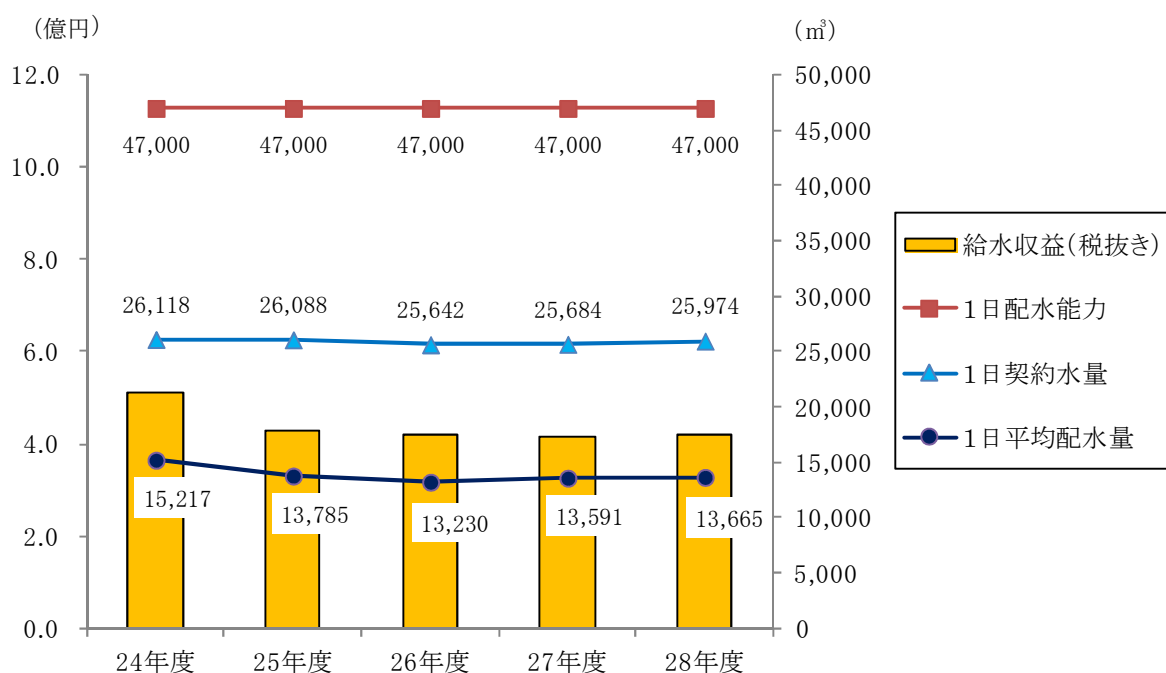
28年度における主な業務実績は、次のとおりです。

区 分	単位	26年度	27年度	28年度	対前年度 増減	対前年度 増減率(%)	備 考
給水契約事業所数	所	49	50	51	1	2.0	年度末現在
給水事業所数	所	49	50	51	1	2.0	〃
給水施設数	か所	50	51	52	1	2.0	〃
配水量	m ³	4,828,969	4,974,275	4,987,870	13,595	0.3	年間総量
給水量	m ³	4,730,965	4,872,542	4,884,281	11,739	0.2	〃
有収率	%	98.0	98.0	97.9	△0.1	—	$\frac{\text{給水量}}{\text{配水量}}$
1日契約水量	m ³	25,642	25,684	25,974	290	1.1	年度末現在
1日配水能力	m ³	47,000	47,000	47,000	0	0.0	〃
1日平均配水量	m ³	13,230	13,591	13,665	74	0.5	
1日最大配水量	m ³	22,309	22,020	22,171	151	0.7	
1日最小配水量	m ³	7,771	7,326	8,296	970	13.2	
契約率	%	54.6	54.6	55.3	0.7	—	$\frac{\text{1日契約水量}}{\text{1日配水能力}}$
施設利用率	%	28.1	28.9	29.1	0.2	—	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}}$
導・配水管延長	km	74.0	62.8	62.7	△0.1	△0.2	年度末現在
職員数	人	7	5	5	0	0.0	年度末現在

1 事業所が使用を開始したため、給水契約事業所数と給水事業所数は1所増の51所、給水施設数は1か所増の52か所となっています。

1日契約水量は、1事業所の新規開始と1事業所の増量により290m³増の25,974m³となっています。

最近5か年における1日契約水量、1日平均配水量及び給水収益は、次のとおりです。



2 予算執行状況

企業会計予算は、営業活動としての収益的収入及び支出と設備投資(建設改良)関係の資本的収入及び支出に区分されています。

28年度における予算執行状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収入

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
工業用水道事業収益	476,255,000	484,449,093	8,194,093	101.7
営業収益	442,471,000	451,124,883	8,653,883	102.0
給水収益	440,861,000	451,118,645	10,257,645	102.3
受託工事収益	1,484,000	0	△1,484,000	0.0
その他の営業収益	126,000	6,238	△119,762	5.0
営業外収益	33,584,000	33,324,210	△259,790	99.2
受取利息	1,135,000	495,861	△639,139	43.7
分担金	1,000	0	△1,000	0.0
他会計補助金	712,000	696,000	△16,000	97.8
長期前受金戻入	31,698,000	31,799,118	101,118	100.3
雑収益	38,000	333,231	295,231	876.9
特別利益	200,000	0	△200,000	0.0

注 決算額には仮受消費税及び地方消費税 33,421,211円を含む。

3 経営成績

28年度における収益・費用の状況は、次のとおりです。

(単位：円・%)

区分	27年度	28年度	増減	増減率
経常収益 (A)	452,347,764	451,027,882	△1,319,882	△0.3
営業収益	416,596,321	417,708,472	1,112,151	0.3
営業外収益	35,751,443	33,319,410	△2,432,033	△6.8
経常費用 (B)	396,147,112	383,766,035	△12,381,077	△3.1
営業費用	390,414,831	378,957,413	△11,457,418	△2.9
営業外費用	5,732,281	4,808,622	△923,659	△16.1
経常損益 (C=A-B)	56,200,652	67,261,847	11,061,195	19.7
特別利益 (D)	18,449,593	0	△18,449,593	皆減
特別損失 (E)	0	0	0	—
純損益 (F=C+D-E)	74,650,245	67,261,847	△7,388,398	△9.9
営業収支比率	106.7	110.2	3.5	—
経常収支比率 (A/B×100)	114.2	117.5	3.3	—

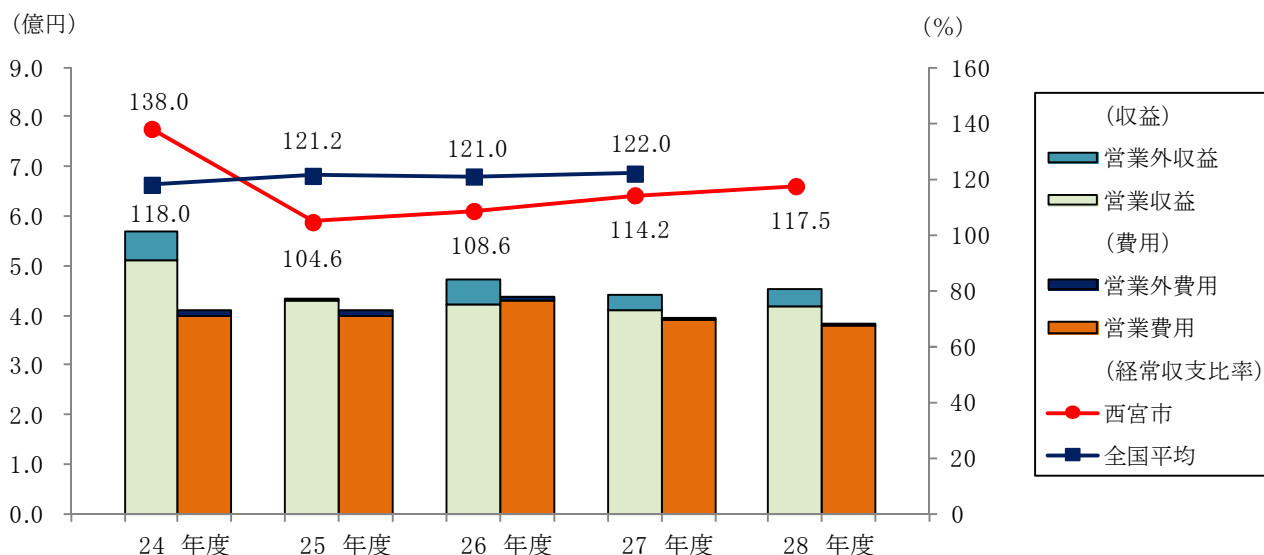
注1 営業収支比率 = $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}}$

2 各科目の増減については、2-14・2-15 ページの審査資料「比較損益計算書」を参照。

(1) 純損益

28年度の経常損益は、経常収益4億5,102万円に対し経常費用3億8,376万円で、差引き6,726万円の経常利益となっています。特別利益及び特別損失はなく、6,726万円が純利益となっています。

最近5か年における経常収益、経常費用及び経常収支比率は、次のとおりです。



(2) 収 益

ア 経常収益

(ア) 営業収益

営業収益は4億1,770万円で、111万円(0.3%)増加しています。このうち給水収益は4億1,770万円で124万円(0.3%)増加しています。

(イ) 営業外収益

営業外収益は3,331万円で、243万円(6.8%)減少しています。これは主として、分担金で145万円皆減したことによるものです。

イ 特別利益

28年度は、特別利益はありませんでした。

(3) 費 用

ア 経常費用

(ア) 営業費用

営業費用は3億7,895万円で、1,145万円(2.9%)減少しています。これは主として、原水費で445万円(6.1%)、配水費で428万円(4.8%)、総係費で387万円(11.0%)、それぞれ増加しましたが、減価償却費で2,722万円(16.4%)減少したことによるものです。

(イ) 営業外費用

営業外費用は480万円で、92万円(16.1%)減少しています。これは主として、支払利息及び企業債取扱諸費で92万円(16.1%)減少したことによるものです。

イ 特別損失

28年度は、特別損失はありませんでした。

なお、経常費用を性質別に前年度と比較すると、次のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	27年度		28年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
職員給与費	45,208,150	11.4	45,293,428	11.8	85,278	0.2
原水費	72,755,056	18.4	77,205,315	20.1	4,450,259	6.1
物件費	105,266,559	26.6	115,672,516	30.1	10,405,957	9.9
委託料	96,043,998	24.2	108,872,584	28.4	12,828,586	13.4
修繕費	510,200	0.1	91,000	0.0	△419,200	△82.2
負担金	7,990,714	2.0	5,869,784	1.5	△2,120,930	△26.5
その他物件費	721,647	0.2	839,148	0.2	117,501	16.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	5,732,281	1.4	4,808,491	1.3	△923,790	△16.1
減価償却費	165,815,658	41.9	138,589,345	36.1	△27,226,313	△16.4
その他費用	1,369,408	0.3	2,196,940	0.6	827,532	60.4
計	396,147,112	100.0	383,766,035	100.0	△12,381,077	△3.1

注1 各科目の増減については、2-18・2-19 ページの審査資料「費用節別比率表」を参照。

2 構成比は特別損失を除いた比率で、審査資料と一致しない場合がある。

経常費用(性質別)の主な増減理由は、次のとおりです。

- (ア) 職員給与費は4,529万円で、8万円(0.2%)増加しています。これは、扶養手当や管理職手当等で35万円、退職給付金で84万円、それぞれ減少しましたが、人事異動等で65万円、普通昇給や地域手当の支給率及び期末勤勉手当の支給割合の増等で44万円、共済負担金等法定福利費で19万円、それぞれ増加したことによるものです。
- (イ) 原水費は7,720万円で、負担金の増等により445万円(6.1%)増加しています。
- (ウ) 物件費は1億1,567万円で、1,040万円(9.9%)増加しています。これは主として、負担金で212万円減少しましたが、委託料で中新田浄水場運転維持管理業務の増等により1,282万円増加したことによるものです。
- (エ) 支払利息及び企業債取扱諸費は480万円で、企業債の償還経過年数に伴う逓減により92万円(16.1%)減少しています。
- (オ) 減価償却費は1億3,858万円で、2,722万円(16.4%)減少しています。これは、有形固定資産で1,103万円、無形固定資産で1,618万円、それぞれ減少したことによるものです。
- (カ) その他費用は219万円で、固定資産除却費の増等により82万円(60.4%)増加しています。

(4) 供給単価と給水原価

給水量 1 m³当たりの供給単価及び給水原価を前年度と比較すると、次のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	27年度		28年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 m ³ 当たり供給単価(A)	85.47	—	85.52	—	0.05	0.1
1 m ³ 当たり給水原価(B)	74.59	100.00	72.06	100.0	△2.53	△3.4
給水原価内訳						
職員給与費	9.19	12.3	9.10	12.6	△0.09	△1.0
減価償却費	34.03	45.6	28.38	39.4	△5.65	△16.6
負担金	16.53	22.2	16.88	23.4	0.35	2.1
支払利息及び 企業債取扱諸費	1.18	1.6	0.98	1.4	△0.20	△16.9
その他	13.66	18.3	16.72	23.2	3.06	22.4
差 引 (A)－(B)	10.88	—	13.46	—	2.58	—
料金回収率(A)/(B)×100	114.6	—	118.7	—	4.1	—

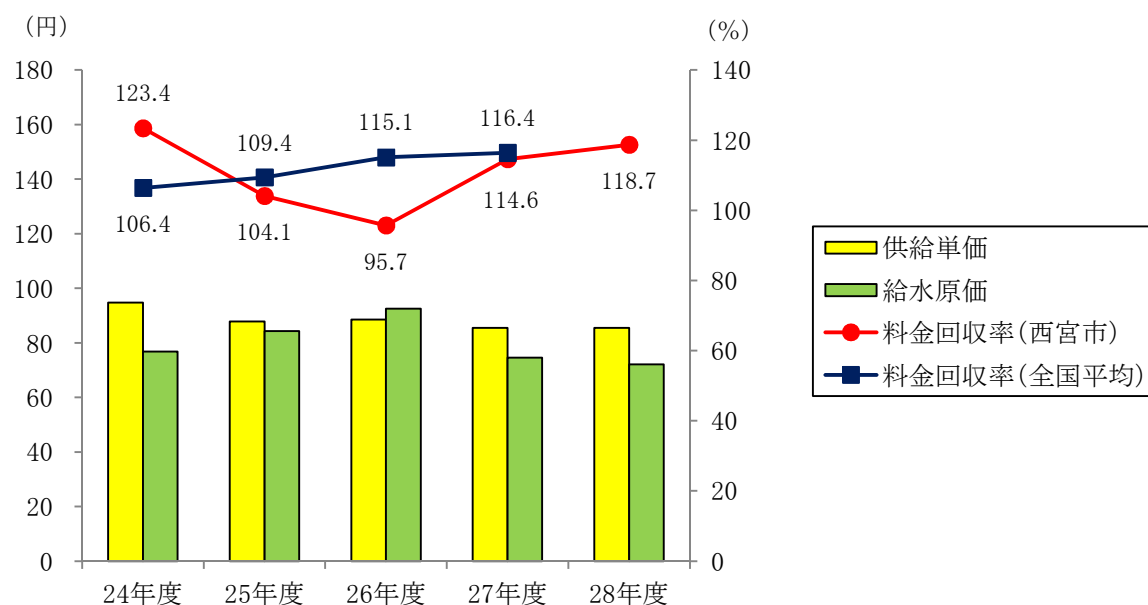
注1 供給単価＝給水収益÷給水量

2 給水原価＝{経常費用－(受託工事費＋材料売却原価＋長期前受金戻入)}÷給水量

前年度との比較では、供給単価は85.52円で0.05円(0.1%)上昇しています。これは、給水収益が124万円(0.3%)、給水量が11,739m³(0.2%)、それぞれ増加しましたが、増加率で給水収益が給水量を上回ったことによるものです。

給水原価は72.06円で、2.53円(3.4%)低下しています。これは、受託工事費等を除いた経常費用が1,148万円(3.2%)減少し、給水量が11,739m³(0.2%)増加したことによるものです。

最近5か年の供給単価、給水原価及び料金回収率は、次のとおりです。



注 26年度以前の給水原価＝{経常費用－(受託工事費＋材料売却原価)}÷給水量

27年度以降の給水原価＝{経常費用－(受託工事費＋材料売却原価＋長期前受金戻入)}÷給水量

(5) 一般会計繰入金

最近3か年の一般会計からの繰入額は、次のとおりです。

(単位：千円)

区 分	26年度	27年度	28年度
収益的収入	768	514	696
消火栓維持管理経費	488	134	0
児童手当	280	380	696
資本的収入	1,139	0	0
消火栓新設・移設経費	899	0	0
児童手当	240	0	0
計	1,907	514	696

4 財 政 状 態

28年度末における財政状態を明らかにした資産及び負債・資本を、27年度末と比較すると、次のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	27年度		28年度		増減額	増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比			
資 産	固定資産	1,929,750,339	43.6	1,824,349,012	41.0	△105,401,327	△5.5
	流動資産	2,491,295,738	56.4	2,625,808,878	59.0	134,513,140	5.4
	資産合計	4,421,046,077	100.0	4,450,157,890	100.0	29,111,813	0.7
負 債 ・ 資 本	負債	803,128,027	18.2	764,977,993	17.2	△38,150,034	△4.8
	固定負債	248,645,525	5.6	223,673,811	5.0	△24,971,714	△10.0
	流動負債	63,418,831	1.4	66,537,698	1.5	3,118,867	4.9
	繰延収益	491,063,671	11.1	474,766,484	10.7	△16,297,187	△3.3
	資本	3,617,918,050	81.8	3,685,179,897	82.8	67,261,847	1.9
	資本金	1,856,538,468	42.0	1,856,538,468	41.7	0	0.0
	剰余金	1,761,379,582	39.8	1,828,641,429	41.1	67,261,847	3.8
	負債・資本合計	4,421,046,077	100.0	4,450,157,890	100.0	29,111,813	0.7

注 各科目の増減については、2-16・2-17 ページの審査資料「比較貸借対照表」を参照。

(1) 資 産

資産は44億5,015万円で、2,911万円(0.7%)増加しています。

ア 固定資産

固定資産は18億2,434万円で、1億540万円(5.5%)減少しています。

(ア) 有形固定資産は18億1,772万円で9,759万円(5.1%)減少しています。主な増減は次のとおりです。

建物は7,168万円で、当年度減価償却による減等により426万円(5.6%)減少しています。

構築物は12億9,372万円で、4,352万円(3.3%)減少しています。これは、段上町8丁目工業用水導水管布設替工事で1,550万円増加しましたが、当年度減価償却で5,903万円減少したことによるものです。

機械及び装置は3億762万円で、5,077万円(14.2%)減少しています。これは主として、電

磁式超過流量計取替工事等で1,296万円増加しましたが、当年度減価償却で6,742万円減少したことによるものです。

(イ) 無形固定資産は381万円で、主として水利権の当年度減価償却により780万円(67.2%)減少しています。

(ウ) 投資その他の資産は出資金281万円で、当年度の増減はありません。

イ 流動資産

流動資産は26億2,580万円で、1億3,451万円(5.4%)増加しています。

(ア) 現金預金は25億2,967万円で、1億1,217万円(4.6%)増加しています。これは、投資活動で差引き1,986万円、財務活動で差引き4,231万円、それぞれ現金支出が生じましたが、営業活動で差引き1億7,435万円の現金残高が生じたことによるものです。(2-20・2-21 ページの審査資料「比較キャッシュ・フロー計算書」を参照)

(イ) 未収金は9,333万円で、2,230万円(31.4%)増加しています。これは主として、営業未収金で未収給水収益の増等により703万、その他未収金で未収工事負担金の増等により1,506万円、それぞれ増加したことによるものです。

(ウ) 貯蔵品は271万円で、7万円(2.8%)増加しています。

(エ) 前払費用は8万円で、4万円(35.0%)減少しています。

(2) 負債

負債は7億6,497万円で、3,815万円(4.8%)減少しています。

ア 固定負債

固定負債は2億2,367万円で、2,497万円(10.0%)減少しています。

(ア) 企業債1億8,292万円は全額建設改良企業債で、2,637万円(12.6%)減少しています。

(イ) 引当金4,075万円は全額退職給付引当金で、140万円(3.6%)増加しています。これは、28年度末日の退職給付債務額を引き当てたことによるものです。

イ 流動負債

流動負債は6,653万円で、311万円(4.9%)増加しています。

(ア) 企業債2,637万円は全額建設改良企業債で、1,112万円(29.7%)減少しています。これは、固定負債から流動負債への振替で2,637万円増加しましたが、当年度の企業債償還で3,750万円減少したことによるものです。

(イ) 未払金は3,663万円で、1,406万円(62.4%)増加しています。これは主として、その他未払金で物件費や工事費での増等により1,459万円増加したことによるものです。

(ウ) 引当金336万円は全額賞与引当金で、25万円(8.1%)増加しています。

(エ) その他流動負債は17万円で、7万円(30.1%)減少しています。

ウ 繰延収益

繰延収益4億7,476万円は全額長期前受金で、1,629万円(3.3%)減少しています。

長期前受金は、工事負担金で1,550万円の増、固定資産の除却による52万円の減を差し引きした期末残高17億8,661万円から、長期前受金収益化累計額13億1,185万円を控除したものです。

(3) 資 本

資本は36億8,517万円で、6,726万円(1.9%)増加しています。

ア 資本金

資本金18億5,653万円は全額自己資本金で、当年度の増減はありません。

イ 剰余金

剰余金は18億2,864万円で、6,726万円(3.8%)増加しています。

(ア) 資本剰余金は5億2,264万円で、当年度の増減はありません。

(イ) 利益剰余金は13億599万円で、6,726万円(5.4%)増加しています。

利益剰余金のうち、建設改良積立金は2億円で、当年度の増減はありません。当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金10億3,873万円に当年度純利益6,726万円を加えた11億599万円となっています。

5 経営改善の実施状況等

(1) 財政計画と実績

財政計画(28年度～30年度)における28年度の計画と実績は、次のとおりです。

区 分		単 位	計 画 (A)	実 績 (B)	差 引 (B-A)	達成率 (%) B/A×100
業 務 概 要	給水事業所数	所	50	51	1	102.0
	年間総配水量	m ³	5,120,900	4,987,870	△133,030	97.4
	年間総給水量	m ³	4,972,400	4,884,281	△88,119	98.2
	1日平均配水量	m ³	14,030	13,665	△365	97.4
	1日平均給水量	m ³	13,623	13,382	△241	98.2
	1日配水能力	m ³	47,000	47,000	0	100.0
	1日契約水量	m ³	25,924	25,974	50	100.2
	収 益 的 収 支	総収益 (A)	千円	452,747	451,028	△1,719
総費用 (B)		千円	422,337	383,766	△38,571	90.9
差引 (A) - (B)		千円	30,410	67,262	36,852	—
資 本 的 収 支	資本的収入 (C)	千円	45,000	15,502	△29,498	34.4
	資本的支出 (D)	千円	220,388	72,889	△147,499	33.1
	差引 (C) - (D)	千円	△175,388	△57,387	118,001	—

(2) 経営改善等の実施状況

財政収支の改善、民間事業者の持つノウハウの積極的な活用、効率的・安定的な供給サービスの維持向上等を目的として、中新田浄水場の運転と維持管理業務を性能発注により包括的に民間委託しています。委託業務は、施設の運転管理及びその関連業務、保守管理業務、補修工事業務を対象としており、通算して12年目の事業運営となっています。28年度の委託金額は1億380万

円で、効果額は直営最終年度(16年度)の維持管理経費との比較で約5,420万円としています。

23年度から、淀川の表流水に加え中新田浄水場内の浅井戸水と六甲トンネルの湧水を水源に追加しています。これによりバックアップ機能を有することになり、また両水源は工業用水の水質基準を満たしており、浄水処理を行う必要がないため薬品費等の経費削減につながっています。

(3) 今後の経営方針

20年8月に策定した西宮市工業用水道施設更新計画(以下「更新計画」という。)では、尼崎市・伊丹市・西宮市の共同施設である園田配水場から中新田浄水場までの導水管の整備、中新田浄水場の施設の整備、中新田浄水場からの配水管の整備及び浄・配水拠点の検討など、40年度までの施設整備について定めています。

更新計画における最大の課題である浄・配水拠点の検討について、園田配水場で浄水処理を行い、中新田浄水場を配水施設に変更して市内に配水する方法を第一の案として、尼崎市、伊丹市と協議を続けてきましたが、現在は、神戸市と阪神水道企業団を含めた5者で広域化・広域連携に向けた協議を行っています。

浄・配水拠点の選択により施設整備の方向性が大きく変わることが見込まれ、また、大口需要者の給水廃止に伴う水需要の大幅な減少など、事業環境が計画策定時から大きく変化しているため、28年度は更新計画に掲げている事業を実施していません。今後、浄・配水拠点の選択について方向性が定まった時点で、それに見合った規模の施設整備を行うための更新計画の見直しを行うとしています。

24年度に大口需要者が撤退したため料金収入は大きく落ち込みましたが、経費削減の効果等により収支は黒字を維持しています。しかしながら料金収入の回復を見込むことは難しく、今後も厳しい財政状況が続くことが見込まれています。また、老朽化が進む管路や施設の耐震化など更新整備の資金も必要となることから、広域化・広域連携を考慮した施設整備のあり方を含めた運営方法の見直しを行い、持続可能で効率的な事業運営に取り組むとしています。

6 む す び

以上が、28年度工業用水道事業会計の決算審査を行った結果の概要です。

28年度の経営成績は、経常収益4億5,102万円に対し経常費用3億8,376万円で、差引き6,726万円の経常利益となっています。特別利益及び特別損失はなく、純利益は6,726万円となり、27年度に比べ738万円純利益が減少しています。純利益6,726万円に前年度繰越利益剰余金10億3,873万円を加えた11億599万円を未処分利益剰余金とし、340万円を減債積立金に、6,000万円を建設改良積立金に、それぞれ積み立てる予定としています。

工業用水道事業では、財政計画(28年度～30年度)に基づき中新田浄水場の包括的民間委託や水源の追加など経営改善に向けた取組みを進めていますが、収入面において大口需要者への給水廃止等により減少した料金収入の回復を見込むことは難しく、厳しい財政状況が続くことが予想されます。

現在は、従来の尼崎市、伊丹市、西宮市の3市に神戸市と阪神水道企業団を加えた5者で広域化・広域連携に向けた協議が進められているため、投資的事業は最小限に抑制されていますが、今後、この協議結果をもとに経済性等も十分勘案した施設整備を推進し、効率的・効果的な事業運営に努めてください。

審 查 資 料

比 較 損 益

費 用 の 部						
科 目	28年度		27年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 営業費用	378,957,413	98.7	390,414,831	98.6	△ 11,457,418	△ 2.9
(1) 原水費	77,205,315	20.1	72,755,056	18.4	4,450,259	6.1
(2) 浄水費	19,722,000	5.1	18,235,368	4.6	1,486,632	8.2
(3) 配水費	94,326,962	24.6	90,039,419	22.7	4,287,543	4.8
(4) 受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	—
(5) 業務費	7,752,397	2.0	6,909,744	1.7	842,653	12.2
(6) 総係費	39,164,585	10.2	35,290,178	8.9	3,874,407	11.0
(7) 減価償却費	138,589,345	36.1	165,815,658	41.9	△ 27,226,313	△ 16.4
(8) 資産減耗費	2,196,809	0.6	1,369,408	0.3	827,401	60.4
2 営業外費用	4,808,622	1.3	5,732,281	1.4	△ 923,659	△ 16.1
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	4,808,491	1.3	5,732,281	1.4	△ 923,790	△ 16.1
(2) 雑支出	131	0.0	0	0.0	131	皆増
3 特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
(1) 過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	—
小 計	383,766,035	100.0	396,147,112	100.0	△ 12,381,077	△ 3.1
当年度純利益	67,261,847	—	74,650,245	—	△ 7,388,398	△ 9.9
合 計	451,027,882	—	470,797,357	—	△ 19,769,475	△ 4.2

計 算 書

(単位：円・%)

収 益 の 部						
科 目	28年度		27年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 営 業 収 益	417,708,472	92.6	416,596,321	88.5	1,112,151	0.3
(1) 給水収益	417,702,696	92.6	416,455,464	88.5	1,247,232	0.3
(2) 受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) その他の営業収益	5,776	0.0	140,857	0.0	△ 135,081	△ 95.9
2 営 業 外 収 益	33,319,410	7.4	35,751,443	7.6	△ 2,432,033	△ 6.8
(1) 受取利息	495,861	0.1	1,110,100	0.2	△ 614,239	△ 55.3
(2) 分担金	0	0.0	1,459,008	0.3	△ 1,459,008	皆減
(3) 他会計補助金	696,000	0.2	380,000	0.1	316,000	83.2
(4) 長期前受金戻入	31,799,118	7.1	32,699,948	6.9	△ 900,830	△ 2.8
(5) 雑収益	328,431	0.1	102,387	0.0	226,044	220.8
3 特 別 利 益	0	0.0	18,449,593	3.9	△ 18,449,593	皆減
(1) 過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) その他特別利益	0	0.0	18,449,593	3.9	△ 18,449,593	皆減
小 計	451,027,882	100.0	470,797,357	100.0	△ 19,769,475	△ 4.2

比 較 貸 借

科 目	28年度		27年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
	資 産 の 部					
1 固定資産	1,824,349,012	41.0	1,929,750,339	43.6	△ 105,401,327	△ 5.5
(1) 有形固定資産	1,817,722,353	40.8	1,915,315,442	43.3	△ 97,593,089	△ 5.1
イ 土地	143,629,252	3.2	143,629,252	3.2	0	0.0
ロ 建物	71,685,704	1.6	75,945,942	1.7	△ 4,260,238	△ 5.6
ハ 構築物	1,293,727,128	29.1	1,337,256,448	30.2	△ 43,529,320	△ 3.3
ニ 機械及び装置	307,626,889	6.9	358,406,518	8.1	△ 50,779,629	△ 14.2
ホ 車両運搬具	52,915	0.0	53,664	0.0	△ 749	△ 1.4
ヘ 工具器具及び備品	23,618	0.0	23,618	0.0	0	0.0
ト 建設仮勘定	976,847	0.0	0	0.0	976,847	皆増
(2) 無形固定資産	3,812,944	0.1	11,621,182	0.3	△ 7,808,238	△ 67.2
イ 水利権	3,790,702	0.1	11,595,336	0.3	△ 7,804,634	△ 67.3
ロ 電話加入権	11,442	0.0	11,442	0.0	0	0.0
ハ 施設利用権	10,800	0.0	14,404	0.0	△ 3,604	△ 25.0
(3) 投資その他の資産	2,813,715	0.1	2,813,715	0.1	0	0.0
イ 出資金	2,813,715	0.1	2,813,715	0.1	0	0.0
2 流動資産	2,625,808,878	59.0	2,491,295,738	56.4	134,513,140	5.4
(1) 現金預金	2,529,676,256	56.8	2,417,499,164	54.7	112,177,092	4.6
(2) 未収金	93,331,228	2.1	71,024,282	1.6	22,306,946	31.4
(3) 貯蔵品	2,717,034	0.1	2,642,432	0.1	74,602	2.8
(4) 前払費用	84,360	0.0	129,860	0.0	△ 45,500	△ 35.0
資産合計	4,450,157,890	100.0	4,421,046,077	100.0	29,111,813	0.7

注1 有形固定資産の減価償却累計額は、28年度3,912,006,454円、27年度3,812,416,127円である。

注2 未収金の貸倒引当金は、28年度0円、27年度0円である。

対 照 表

(単位：円・%)

負 債 ・ 資 本 の 部						
科 目	28年度		27年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 固定負債	223,673,811	5.0	248,645,525	5.6	△ 24,971,714	△ 10.0
(1) 企業債	182,920,918	4.1	209,297,632	4.7	△ 26,376,714	△ 12.6
イ 建設改良企業債	182,920,918	4.1	209,297,632	4.7	△ 26,376,714	△ 12.6
(2) 引当金	40,752,893	0.9	39,347,893	0.9	1,405,000	3.6
イ 退職給付引当金	40,752,893	0.9	39,347,893	0.9	1,405,000	3.6
2 流動負債	66,537,698	1.5	63,418,831	1.4	3,118,867	4.9
(1) 企業債	26,376,714	0.6	37,504,515	0.8	△ 11,127,801	△ 29.7
イ 建設改良企業債	26,376,714	0.6	37,504,515	0.8	△ 11,127,801	△ 29.7
(2) 未払金	36,630,034	0.8	22,560,696	0.5	14,069,338	62.4
(3) 引当金	3,360,000	0.1	3,109,000	0.1	251,000	8.1
イ 賞与引当金	3,360,000	0.1	3,109,000	0.1	251,000	8.1
(4) その他流動負債	170,950	0.0	244,620	0.0	△ 73,670	△ 30.1
3 繰延収益	474,766,484	10.7	491,063,671	11.1	△ 16,297,187	△ 3.3
(1) 長期前受金	474,766,484	10.7	491,063,671	11.1	△ 16,297,187	△ 3.3
負債計	764,977,993	17.2	803,128,027	18.2	△ 38,150,034	△ 4.8
4 資本金	1,856,538,468	41.7	1,856,538,468	42.0	0	0.0
(1) 自己資本金	1,856,538,468	41.7	1,856,538,468	42.0	0	0.0
5 剰余金	1,828,641,429	41.1	1,761,379,582	39.8	67,261,847	3.8
(1) 資本剰余金	522,646,585	11.7	522,646,585	11.8	0	0.0
イ 受贈財産評価額	29,913,928	0.7	29,913,928	0.7	0	0.0
ロ 他会計補助金	157,129,000	3.5	157,129,000	3.6	0	0.0
ハ 工事負担金	335,603,657	7.5	335,603,657	7.6	0	0.0
(2) 利益剰余金	1,305,994,844	29.3	1,238,732,997	28.0	67,261,847	5.4
イ 建設改良積立金	200,000,000	4.5	200,000,000	4.5	0	0.0
ロ 当年度未処分利益剰余金	1,105,994,844	24.9	1,038,732,997	23.5	67,261,847	6.5
(繰越利益剰余金年度末残高)	1,038,732,997	23.3	964,082,752	21.8	74,650,245	7.7
(当年度純利益)	67,261,847	1.5	74,650,245	1.7	△ 7,388,398	△ 9.9
資本計	3,685,179,897	82.8	3,617,918,050	81.8	67,261,847	1.9
負債・資本合計	4,450,157,890	100.0	4,421,046,077	100.0	29,111,813	0.7

注3 長期前受金の収益化累計額は、28年度1,311,853,204円、27年度1,280,580,201円である。

費 用 節 別

科 目	2 8 年 度		2 7 年 度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 職員給与費	45,293,428	11.8	45,208,150	11.4	85,278	0.2
(1) 給料	19,382,982	5.1	18,628,035	4.7	754,947	4.1
(2) 手当等	14,358,258	3.7	14,731,607	3.7	△ 373,349	△ 2.5
(3) 法定福利費	6,787,188	1.8	6,486,508	1.6	300,680	4.6
(4) 退職給付金	1,405,000	0.4	2,253,000	0.6	△ 848,000	△ 37.6
(5) 賞与引当金繰入額	3,360,000	0.9	3,109,000	0.8	251,000	8.1
2 原水費	77,205,315	20.1	72,755,056	18.4	4,450,259	6.1
(1) 修繕費	510,000	0.1	189,000	0.0	321,000	169.8
(2) 材料費	135,330	0.0	0	0.0	135,330	皆増
(3) 負担金	76,559,985	19.9	72,566,056	18.3	3,993,929	5.5
3 物件費	115,672,516	30.1	105,266,559	26.6	10,405,957	9.9
(1) 旅費	7,061	0.0	23,425	0.0	△ 16,364	△ 69.9
(2) 被服費	30,760	0.0	4,590	0.0	26,170	570.2
(3) 備用品費	243,693	0.1	199,175	0.1	44,518	22.4
(4) 燃料費	33,531	0.0	38,775	0.0	△ 5,244	△ 13.5
(5) 委託料	108,872,584	28.4	96,043,998	24.2	12,828,586	13.4
(6) 手数料	10,504	0.0	8,608	0.0	1,896	22.0
(7) 賃借料	37,100	0.0	38,055	0.0	△ 955	△ 2.5
(8) 修繕費	91,000	0.0	510,200	0.1	△ 419,200	△ 82.2
(9) 材料費	13,318	0.0	40,329	0.0	△ 27,011	△ 67.0
(10) 負担金	5,869,784	1.5	7,990,714	2.0	△ 2,120,930	△ 26.5
(11) 研修費	94,342	0.0	34,520	0.0	59,822	173.3

比 率 表

(単位：円・%)

科 目	2 8 年 度		2 7 年 度		増減額	増減率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
(12) 食糧費	7,090	0.0	1,528	0.0	5,562	364.0
(13) 補助交付金	19,000	0.0	21,000	0.0	△ 2,000	△ 9.5
(14) 会費負担金	115,100	0.0	115,100	0.0	0	0.0
(15) 保険料	221,049	0.1	189,942	0.0	31,107	16.4
(16) 公課費	6,600	0.0	6,600	0.0	0	0.0
4 支払利息	4,808,491	1.3	5,732,281	1.4	△ 923,790	△ 16.1
(1) 企業債利息	4,808,491	1.3	5,732,281	1.4	△ 923,790	△ 16.1
5 減価償却費	138,589,345	36.1	165,815,658	41.9	△ 27,226,313	△ 16.4
(1) 有形固定資産 減価償却費	130,781,107	34.1	141,818,396	35.8	△ 11,037,289	△ 7.8
(2) 無形固定資産 減価償却費	7,808,238	2.0	23,997,262	6.1	△ 16,189,024	△ 67.5
6 その他費用	2,196,940	0.6	1,369,408	0.3	827,532	60.4
(1) 固定資産除却費	2,196,809	0.6	1,369,408	0.3	827,401	60.4
(2) 雑支出	131	0.0	0	0.0	131	皆増
7 特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
(1) 過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	—
計	383,766,035	100.0	396,147,112	100.0	△ 12,381,077	△ 3.1

比 較 キ ャ ッ シ ュ ・

科 目	2 8 年 度	2 7 年 度	増 減 額
	金 額	金 額	
I 営業活動によるキャッシュフロー	174,351,584	194,868,535	△ 20,516,951
(1) 当期純利益	67,261,847	74,650,245	△ 7,388,398
(2) 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費	138,589,345	165,815,658	△ 27,226,313
(3) 有形固定資産除却費等	2,196,809	1,276,473	920,336
(4) 減損損失	0	0	0
(5) 長期前受金戻入	△ 31,799,118	△ 32,699,948	900,830
(6) 引当金の増加・減少(△)	1,656,000	△ 16,064,593	17,720,593
(7) 受取利息収入	△ 495,861	△ 1,110,100	614,239
(8) 支払利息及び企業債取扱諸費	4,808,491	5,732,281	△ 923,790
(9) 営業及び営業外未収金の増加(△)・減少	△ 7,240,689	△ 1,234,664	△ 6,006,025
(10) たな卸資産の増加(△)・減少	△ 74,602	47,404	△ 122,006
(11) 前払費用の増加(△)・減少	45,500	△ 30,340	75,840
(12) 営業及び営業外未払金等の増加・減少(△)	△ 522,468	△ 1,478,671	956,203
(13) その他流動負債の増加・減少(△)	△ 73,670	△ 35,210	△ 38,460
(14) 固定資産の売却益	0	0	0
II 投資活動によるキャッシュフロー	△ 19,861,486	9,188,067	△ 29,049,553
(1) 固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 35,384,827	△ 9,089,513	△ 26,295,314
(2) 上記(1)の実施にかかる補助金収入	15,501,931	0	15,501,931
(3) 固定資産売却収入	0	0	0
(4) 受取利息収入	495,861	1,110,100	△ 614,239
(5) 投資の増加(△)・減少	0	0	0
(6) 有価証券の増加(△)・減少	0	0	0
(7) 貸付金支出	0	0	0
(8) 貸付金返還収入	0	0	0

フ ロ ー 計 算 書

(単位：円)

科 目	2 8 年 度	2 7 年 度	増減額
	金 額	金 額	
(9) 投資活動に伴う前払金等の債権の増加(△)・減少	△ 15,066,257	20,675,884	△ 35,742,141
(10) 投資活動に伴う未払金等の債務の増加・減少(△)	14,591,806	△ 3,508,404	18,100,210
Ⅲ 財務活動によるキャッシュフロー	△ 42,313,006	△ 44,976,669	2,663,663
(1) 企業債の発行	0	0	0
(2) 企業債の償還	△ 37,504,515	△ 39,244,388	1,739,873
(3) 支払利息及び企業債取扱諸費	△ 4,808,491	△ 5,732,281	923,790
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加額	112,177,092	159,079,933	△ 46,902,841
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高	2,417,499,164	2,258,419,231	159,079,933
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高	2,529,676,256	2,417,499,164	112,177,092

主 要 財 務

分析項目		本市比率			27年度 全国平均
		26年度	27年度	28年度	
構成比率 (%)	1 固定資産構成比率	47.0	43.6	41.0	84.9
	2 固定負債構成比率	6.8	5.6	5.0	27.3
	3 自己資本構成比率	91.6	92.9	93.5	68.5
財務比率 (%)	4 固定資産対長期資本比率	47.8	44.3	41.6	88.6
	5 固定比率	51.3	47.0	43.9	123.9
	6 流動比率	3,357.2	3,928.3	3,946.3	361.2
	7 当座比率 (酸性試験比率)	3,353.2	3,924.0	3,942.1	324.3
回 轉 率	8 現金預金比率	3,224.1	3,812.0	3,801.9	302.7
	9 自己資本回轉率	0.10	0.10	0.10	0.10
	10 固定資産回轉率	0.19	0.21	0.22	0.08
	11 減価償却率 (%)	10.01	8.51	7.63	3.90
	12 流動資産回轉率	0.19	0.17	0.16	0.46
	13 未収金回轉率	6.11	5.16	5.08	7.69

分 析 比 率 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	1 総資産に対する固定資産の占める割合で、これが大であれば、資本が固定化の傾向にある。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	2.3 総資本とこれを構成する固定負債、自己資本の関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安定性は大きいといえる。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	4 固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、明らかに固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	5 固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が好ましいとされている。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	6 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求されるので、理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	7 流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金(当座資産)と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	8 流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{自己資本(当期平均)}}$	9 自己資本の働きを総資本から切離してみたものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{固定資産(当期平均)}}$	10 企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形・無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	11 減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{流動資産(当期平均)}}$	12 現金預金回転率、貯蔵品回転率、未収金回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{未収金(当期平均)}}$	13 企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。

分析項目		本市比率			27年度 全国平均
		26年度	27年度	28年度	
収益率 (%)	14 総資本利益率	0.84	1.27	1.52	1.46
	15 総収支比率	124.1	118.8	117.5	122.5
	16 経常収支比率	108.6	114.2	117.5	122.0
	17 営業収支比率	97.5	106.7	110.2	113.8
その他	18 利子負担率 (%)	2.4	2.3	2.3	1.7
	19 企業債償還元金対 減価償却額比率 (%)	21.7	23.7	27.1	93.4
	20 企業債償還元金対 料金収入比率 (%)	11.2	9.4	9.0	45.6
	21 企業債利息対 料金収入比率 (%)	1.6	1.4	1.2	6.4
	22 企業債元利償還金対 料金収入比率 (%)	12.8	10.8	10.1	52.0
	23 職員給与費対 料金収入比率 (%)	10.7	10.7	10.6	10.8
	24 職員1人当たり営業 収益 (千円)	84,016	83,319	83,542	84,098
	25 職員1人当たり有形 固定資産 (千円)	292,760	383,063	363,544	681,029

- 注1 構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。
- 2 財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。
- 3 回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど、資本が効率的に使われていることを表すものである。
- 4 収益率は、収益と費用とを対比して、企業の経営活動の成果を表すものである。この比率は、大きいほど良好である。
- 5 全国平均は、法適用企業全団体の平均で、地方公営企業年鑑による。

算 式	説 明
$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{総資本(当期平均)}} \times 100$	14 企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	15 総収益と総費用とを対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	16 経常収益と経常費用とを対比したものであり、収支の状況と支払能力を示すもので、100%以上あることが望ましいとされている。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	17 業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債}+\text{他会計借入金}+\text{一時借入金}} \times 100$	18 支払利息と企業債等との割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息の利率の高低を示す。この率の低いほど低廉の資金を使用していることになる。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	19 当年度の企業債償還元金とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率の低いほど償還能力は高い。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	20 料金収入に対して、いくら企業債償還元金があるかを示す。
$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	21 料金収入に対して、いくら企業債利息があるかを示す。
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	22 料金収入に対して、いくら企業債元利償還金があるかを示す。
$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	23 料金収入に対して、いくら職員給与費があるかを示す。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 1,000$	24 職員1人の労働力が何円の営業収益(営業売上高)をあげているかを示す。
$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{全 職 員 数}} \div 1,000$	25 職員1人が何円の固定資産を保有しているかを示す。

6 各算式における用語は、次のとおりである。

総 資 産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定

総 資 本 = 負債 + 資本

未 収 金 = 未収金 - 貸倒引当金

自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

総 収 益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

総 費 用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

経常収益 = 営業収益 + 営業外収益

経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

経常利益 = 経常収益 - 経常費用

当期平均 = 1/2(期首 + 期末)